

英語教育に目標と戦略を

～Basic English で世界と話そう～

2015 年（平成 27 年）4 月

一般社団法人 関西経済同友会
教育改革委員会

目 次

1. はじめに	1
2. 英語を取り巻く環境の変化	2
3. 日本の英語教育政策の現状	3
4. 日本の英語学習の課題	5
(1) 「英語学習に対する誤解」とは？	
(2) 「英語に対する誤った態度」とは？	
(3) 「英語教育に対する期待と悪循環」とは？	
5. アジアの英語教育	8
6. 課題解決に向けて	12
7. 【提言】英語教育に目標と戦略を	14
提言 1 ネイティブ・イングリッシュからの脱却を！	
提言 2 義務教育でベーシック・イングリッシュの完結を！	
提言 3 高等学校、大学では多様な英語学習の機会を！	
提言 4 まずは教員養成から！	
提言 5 英語力を四技能プラスワンで考える！	

資料編

1. はじめに

21 世紀の世界は混沌としている。宗教、民族、国家のあり方が、我々の経験則では測りきれない形で変わり始めており、ますます多くの人や情報が地球を駆け巡っている。もはや、個人も企業もグローバリゼーションに無関係では生きてはいけない。

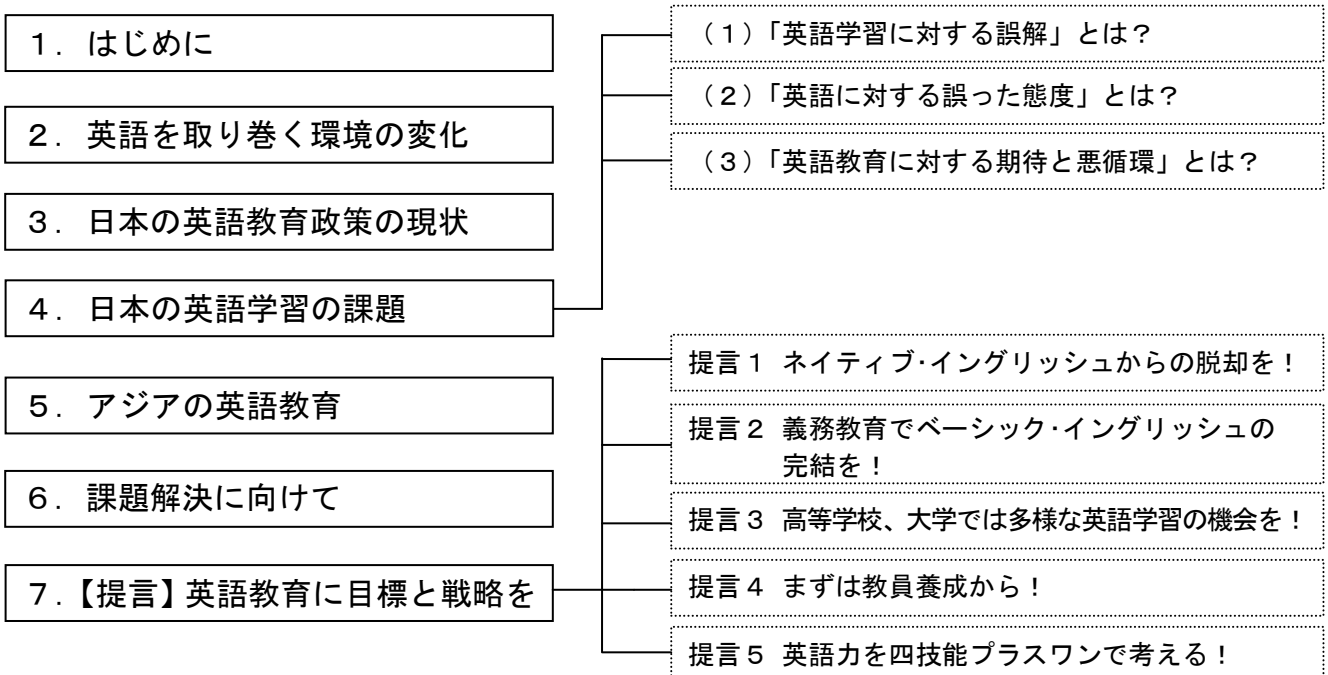
グローバリゼーションを背景にした教育改革は、1989 年のベルリンの壁崩壊後に世界各地で始まったが、日本でも 2010 年頃からグローバル人材への要求が高まった。関西経済同友会でも、2013 年に「グローバルに活躍できる人材を教育の場で」と題した提言を発表した。

提言は ①人格・人間力 ②日本人としてのアイデンティティ ③「読み書きそろばん」などの基礎学力・情報リテラシー力 ④世界中の人々と対話できる力、多様性を受け入れる力をグローバル人材に求める 4 つの基本的な素養と位置付けている。

本委員会の活動は同提言の流れをくむものであり、グローバル人材教育イコール英語教育というのは誤った認識であるとの考えを共有している。しかしながら、グローバル社会を生き抜くためには英語力が欠かせないのも事実であり、繰り返し行われてきた英語教育改革が日本人の英語力の向上にはつながっていないことに強い危機感を持っている。

そこで本委員会は、あえて英語教育を取り上げ、グローバル社会で求められる真に必要な英語力とはどのようなものか？その英語力を達成するためにはどのような教育が求められるのか？など英語教育の目標を明らかにし、その目標を達成するための戦略を考えるための活動に取り組むことにした。

【本提言の構成】



2. 英語を取り巻く環境の変化

- グローバル化と ICT 化で英語人口は増加。
- 英語は世界の人々と共生するためのコミュニケーションツールに。

ベルリンの壁の崩壊で世界市場がひとつになった 90 年代以降、グローバル化は急激に加速した。その結果、国家間のコミュニケーションが拡大し、APEC、サミットなどが創設された。これらの国際会議や国際機関での公用語、共通語は英語である。

さらに ICT¹の発達により、コミュニケーションは国家や企業から個人、市民レベルへと広がった。インターネットの登場で英語はさらにネットワーク効果を増大し、インターネット空間の言語の 80%以上は英語と言われている。またそのユーザーの 44%は非英語人である。

グローバル化と ICT 化で英語人口は爆発的に増加した。英語を母語とする人口は 4 億人、公用語とする国は 60 カ国、英語を第二言語とする人口は 3 億 7500 万人、英語人口は 16～17 億人で、世界人口の 4 人にひとりが何らかのかたちで英語を使ってコミュニケーションを図っていることになる。

特にアジアでは 90 年代に英語化が急速に進んだ。シンガポール、マレーシア、インド、フィリピンなどの英語を公用語、共通語とする国々に加え、タイ、ベトナム、インドネシアでも小学校から英語教育を導入している。中国を含むアジアは今や世界最大の英語地域となった。

グローバリゼーションは英語のグローバリゼーションを意味している。英語はすでに英語を母語とする人々だけのものでなく、非英語圏の人々の主たる言語になり、多様に変化している。英語は国際共通語であり、世界の人々と共生していくためのコミュニケーションの道具となった。

¹ ICT : Information and Communication Technology の略。情報や通信に関連する科学技術の総称。

3. 日本の英語教育政策の現状

- 日本では明治以来、英語教育に対する危機感が高く、「長い期間をかけて英語を教えているにも関わらず、実用的な英語力向上に結び付いていない」という企業・社会からの批判が絶えない。
- その原因が教育にあるとする英語教育批判の世論や提言などが政策に反映されてきた。

1986年に臨時教育審議会（臨教審）が、経済界の意向を受けて「英語教育の見直し」を提言して以来、2006年までの20年間に、経済団体連合会、日本経営者団体連盟、経済同友会から併せて14本の提言が出されている。2013年には、経済同友会が「実用的な英語力を問う大学入試の実現を～初等・中等教育の英語教育改革との接続と国際標準化～」と題した提言を発表して、大学入試にTOEFL²の活用を訴えた。

英語教育は繰り返し改革され、2003年には、5年後の2008年を目指した英語教育の改善や方向性が示され、その実現のための具体的な取組施策として『英語が使える日本人』の育成のための行動計画』が公表された。しかし、当初の目標が達成されないまま、2011年に「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」がグローバル化施策のひとつとして取りまとめられた。小学校外国語活動の教育成果の検証は今なお十分に行われていない。

さらに、2013年には2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」が取りまとめられ、小学校英語教育の早期化や教科化を含め、小・中・高等学校を通じた英語教育全体の充実が図られることになった。学習指導要領の改訂を含め、2014年度から逐次改革が推進されている。

しかしながら日本のTOEFLスコアは、2013年度のアジア圏の平均点ランキング31カ国中26位（モンゴルと同位）で、スピーキングとライティングの点数が低く、スピーキングの点数はアジア圏で最下位である。公立中学卒業時に求められる英検3級取得者は18.3%、高等学校卒業時に求められる英検2級取得者は10.7%にとどまっている。英語教員に求められる英検準1級以上の取得者は中学教員の24.2%、高等学校教員の48.9%にしか満たない。

² TOEFL: Test of English as a foreign Language の略。1964年に英語を母国語としない人々の英語コミュニケーション能力を測るテストとして、米国非営利教育団体である Educational Testing Service(ETS)により開発された。大学のキャンパスや教室といった実生活でのコミュニケーションに必要な、「読む」「聞く」「話す」「書く」の4つの技能を総合的に測定する。

【参考】1980年代中盤以降における我が国の英語教育をめぐる動き

- 1986年 臨時教育審議会 第二次答申
- 1987年 臨時教育審議会 最終答申「英語教育の見直し」
「文法・読解中心からコミュニケーション重視への転換」
「大学入試において TOEFL など第三者機関による検定試験の利用」などを提言
JET プログラム（「語学指導を行う外国青年招致事業」）開始
- 1989年 学習指導要領改訂告示（1993年施行）
「外国語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成」を明記
- 2002年 中学校で外国語（英語）が必修科目に
文部科学省『「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想」
使える英語を目指した数々の政策を網羅した包括的な改革案
- 2003年 『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』（2003～07年度）
前年に出された同名の「戦略構想」で予算を獲得し、この年から5年計画で改革を実施
大学入試センター試験にリスニング導入、小学校での「外国語（英語）活動」必修化、公立中高の全英語教員に対する悉皆研修、
SELHi（Super English Language High School）事業、
中高英語教育について数値目標を明示（中学卒業段階で英検3級程度、高等学校卒業段階で英検準2級～2級程度）、ALT 増員等々
- 2008年 小・中学校学習指導要領改訂告示（小学校2011年、中学校2012年施行）
小学校「外国語活動」必修化（5・6年生）
ゆとり教育で週3時間に減らされていた中学校の英語授業を週4時間に復活、
四技能による総合的コミュニケーション能力の育成、語彙の3割増
- 2009年 高等学校学習指導要領改訂告示（2013年施行）
四技能の総合的指導、「授業は英語で行うことを基本とする」ことを明記
- 2011年 グローバル人材育成推進会議 中間まとめ
文部科学省『「国際共通語としての英語」のための5つの提言」
- 2012年 グローバル人材育成推進会議「グローバル人材育成戦略」審議まとめ
- 2013年 自由民主党教育再生実行本部「成長戦略に資するグローバル人材育成部会提言」
教育再生実行会議「これからの大学教育等の在り方について」（第三次提言）
- 2013年 文部科学省「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」
- 2014年 中央教育審議会答申 大学入試に外部試験の活用を提言
- 2015年 中央教育審議会 英語教育の改革を含む学習指導要領全体の改訂を審議

4. 日本の英語学習の課題

- 問題の解決のためには、まず社会全体で英語教育に対する正しい認識を共有する必要がある。

(1) 「英語学習に対する誤解」とは？

Q 1. 日本人は「読み」「書き」はできるが「話せない」？

- ☞ 日本人の TOEFL スコアはアジア 31 ヶ国中 26 位。特にスピーキングの点数はアジア圏で最下位。同時にライティングの点数が低く、日本人は「読むこと」「聞くこと」もできないが、「書くこと」「話すこと」はもっとできないのが現実。

Q 2. 学校教育は文法中心？

- ☞ 1989 年の学習指導要領改訂以来、外国語教育は「コミュニケーション」中心となり、英語教育はすでに会話志向に方向転換している。中学校学習指導要領ではすでに 21 項目の文法が 13 項目に削減され、高等学校ではほとんど文法を教えていない。

Q 3. 大学入試が変われば英語教育が変わる？

- ☞ AO 入試や推薦入試が増え、5 割以上の学生が実質的には無試験で入学している。出題も文法問題は全体の 1 割程度で、文法訳読だけでは入試への対応が難しくなっている。また、入試に活用される外部試験を受験するためには新たな受験対策が必要となる（例えば、TOEFL iBT³で 80 点を取得するためには 1 万語の単語力が必要であるが、現在の学習指導要領で中学校、高等学校で合わせて指導する語彙数は概ね 3000 語である。）

Q 4. 「これからの時代、英語くらいは話せなくては」で動機づけ？ 漠然とした学習目的が英語嫌いをつくる？

- ☞ 「なぜ英語が必要なのか？」学習目的が明確でないまま英語の学習を強要され

³ TOEFL iBT (Internet-Based Test) の略。

るために、英語に興味を持ってない学生が増加する。英語学習の目的は「世界の人々と共生すること、協働すること」であり、異文化間コミュニケーションや未知の世界を知ることに関心を持てるような指導で、英語に対する興味を育てるべきである。

Q 5. 早くから始めれば、自然に英語が身に付く？

☞必要なことは、開始時期よりも学生の発達段階に応じた学習である。日本のように英語を“学習して習得”しなければならない環境では、英語が自然に身に付くことはなく、英語の習得には、真剣な取り組みが必要であることを忘れてはならない。

Q 6. 「コミュニケーション力」＝「話す力」である？

☞「コミュニケーション能力（言語運用能力）」とは「異文化コミュニケーション能力」である。したがって「聞く」「話す」「読む」「書く」の四技能の育成だけでなく、これらの技能育成を通じて、自己を認識するアイデンティティ力、他者を理解するダイバーシティ力の育成を行うことが特に重要となる。

Q 7. 理想的な英語教員はネイティブスピーカーである？

☞仮にネイティブスピーカーが理想的であっても、ネイティブの英語教員を大量に雇用するのは非現実的。現在採用されている ALT は補助教員であって教育の専門家ではない。日本人教員の英語指導力の養成こそが急務である。

(2) 「英語に対する誤った態度」とは？

- ・かつて日本人は、英語はイギリスのことばと理解し、第二次世界大戦後は、アメリカのことばと考えてきた。
- ・その結果、学習者にネイティブ並みの能力を求め、ネイティブ文化の学習も重要視してきた。
- ・この目標の達成は不可能なため、いつまでたっても英語に自信がもてず、積極的に使おうとする意欲がわかない。

- ・「長期間学習したのに英語が身に付かなかった」と欲求不満に陥る。
- ・自らの英語をネイティブに基準を置いて未熟だと考えてしまうために、自分の英語力を正
当に評価できない。
- ・自分の英語力に自信がもてないため、発言内容も英語能力に合わせざるをえず、それに相
応した内容しか発言できない。
- ・その結果、積極的に発言しようとする意欲が低下し、ますますコミュニケーションへの参
加が消極的になる。

(3) 「英語教育に対する期待と悪循環」とは？

- ・自身の苦い経験から次世代には少しでも楽に英語を身に付けさせたいと願う。
- ・自身が教育を受けた時代の英語教育をイメージして、批判する。
- ・社会からの要求を受け、英語教育の目標がさらに高くなり、ますます達成困難になる。そ
のことが新たな批判につながり、成果の見えない改革が繰り返されている。

5. アジアの英語教育

- 日本で英語教育改革が迷走している間に、アジア諸国では猛スピードで英語教育の強化、早期化が実施され、日本の英語教育は後れを取ってしまった。

【韓 国】

1997年の経済危機が転期となり、英語教育の強化、早期化が始まった。1997年に小学校3年生から英語が必修化され、小学校では実用的な英語力を養うことを主眼に、週2時間の授業で、3年生は主にリスニングとスピーキング、4～5年生は、それにリーディングを加え、6年生ではさらにライティングを加えた展開で、計500語の単語と基礎的な文法を学ばせている。教員には国レベルでの研修が120時間、さらにソウル市では中核教員を各校1名指定して120時間の深化教育を実施している。

【台 湾】

1999年から国民教育9年一貫カリキュラムを導入。2001年から小学校5～6年生を対象に必修化されていた英語を、2005年には3年生から早期化し、原則、3年生から6年生まで週2単位時間（45分）の英語教育を実施している。そのために教育部は英語専科教員の採用を積極的に行い、1999年、合格者3500人に、技能研修を240時間、指導研修120時間、さらに1年間で教育学部または大学の教育学コースでの40単位の修得と、1年間の教育実習を課して専科教員を育成している。

【中 国】

2001年にWTO加盟、2008年の北京五輪、2010年の上海万博を開催した中国では、「国際人の育成」を目指し、英語教育の早期化に踏み切った。90年代半ばから都市部の国公立を中心に小学校3年生から英語が正規科目に組み込まれ、2003年からは、北京市などで小学校1年生からの英語教育が開始されている。「コミュニケーション重視」「実用的総合言語運用能力」が提唱され、教育現場は数年間で、「話して」「聞いて」「読んで」「書いて」をバランスよく繰り返す、実用的な教育へとシフトしている。

【タ イ】

1995年、当時の教育相が「急速に進む国際化に乗り遅れないために、小学校1年生から英語教育が必要である」との方針を打ち出した。公立小学校で、1年生もしくは3年生から週に3～4時間、英語の授業を実施。英語の他に、フランス語、日本語、中国語などの選択も可能で、全ての外国語で、ネイティブ教員による選択授業を設けている学校もある。

【ベトナム】

1986年以降のドイモイ政策が経済の発展と社会の国際化を促したベトナムは、1997年のASEAN加盟を機に、1998年、50歳以下のすべての中央政府職員に英語を学習することを奨励。世界銀行、オーストラリア、英国などとともに、「英語教師訓練」計画を推進した。ハノイやホーチミンなどの都市部では、小学校3年生から英語を必修化。最近では選択科目とし、英語の他、フランス語、中国語などの学習も奨励している。

【参考】日本、中国、台湾、韩国の英語教科書の比較

Lesson 1 Do you have "a"?

Let's Play 数を数えよう。 1, 2, 3...



A B C D E F G H I J K L M
a b c d e f g h i j k l m

出典：日本・小学校 6 年生用
文部科学省 (2014) 「Hi, friends! 2」 東京書籍

Unit 1 How was your holiday?

Lesson 1

Just read and speak

School begins. The students come back to school. How was their holiday? Did they enjoy themselves?

Gao Wei: Hi, Kate. How was your holiday?

Kate: It was fantastic! I went to Hainan with my parents.

Gao Wei: Did you have a good time?



Kate: Sure! We went to visit Sanya. We saw many banana trees, coconut trees and flowers there. It's a beautiful city. We like it very much. Do you want to go there, too?

Gao Wei: Of course. I will go there in summer.

Kate: That's great!

This is Peter's diary.

Feb. 8th
I spent the Spring Festival in Beijing. I was very happy. I watched TV on the eve of the Spring Festival. The TV programmes were very interesting and exciting. I ate jiaozi that night. They were delicious. I like jiaozi. I like the Spring Festival. I like China.

出典：中国・小学校 6 年生用
課程教材研究所 (2008) 「英語 (新版)」 人民教育出版社

Part 4-6 questions-

Read the story. Choose a word from the box. Write the correct word next to the numbers 1-5. There is one example.



I was having a long holiday in December. Last weekend I went to the (1) _____ with mum and dad to visit my grandparents. It took us two hours to get there by train. The environment is really good. The (2) _____ is fresh. The sky is blue. It is totally different from the environment in urban area. But in the countryside there are lots of (3) _____, such as ants, spiders and caterpillars. As I wore shorts that day, I was bitten by some insects. I was very itchy. My grandparents live next to the foot of a (4) _____. They don't have any neighbors. They wake up very early every morning and do exercise on the hill. They enjoy quiet and peaceful life. They have a pet. It is a kitten. It is naughty that it always sits on the roof of the house. Grandma worries that it may (5) _____ down. It was a happy day. I hope I can move to the countryside and live with my grandparents.

Example:
 Weekend countryside insects foggy hill fall move wood bridge air

(6) Now choose the best name for this story.

- A Trip to Countryside
- I Move to the Countryside
- The Air in the Countryside

出典 : 台湾·小学校 6 年生用
 Poon Cheuk Yuet, Doris Ho, Yip Wai Ling (2012)
 Cambridge English Young Learners (YLE), Dr Kids Group Limited.



※ 그림을 보면서 잘 들어 보세요.

마리 보기

다들요? 무슨 일이 있어요?
 네, 네. 내 친구가...
 무슨 일이 있어요?
 내 친구가...
 무슨 일이 있어요?
 내 친구가...
 무슨 일이 있어요?
 내 친구가...

Words
 heavy 무거운
 uncle 삼촌, 외삼촌, 고모부, 이모부
 care 돌봄, 보살핌
 later 나중에, 후에

James: Hi, Dasom. Are you okay? 다솜아, 안녕. 너 괜찮나?
 Dasom: I'm okay. But this is heavy. Can you help me?
 나는 괜찮아. 그런데 이게 무거운데 나를 도와줄 수 있나?
 James: Sure. 물론이지.
 Dasom: Thank you. 어디에 살아요, 너?
 James: I live in Insa-dong. How about you? Where do you live?
 나는 인사동에 살아. 너는 어디에 살아요?
 Dasom: I live in Insa-dong, too. I live in Star Apartment.
 나도 인사동에 살아. 나는 스타 아파트에 살아.
 James: Really? My uncle lives there, too.
 정말? 우리 삼촌도 거기에서 사요.
 Dasom: Oh, that's my bus. 오, 저기 내 버스가 있어.
 James: Here you are. Take care. Dasom. 여기 있어, 잘 가, 다솜아.
 Dasom: See you later, James. Have a good day.
 나중에 보자, 제임스. 좋은 하루 보내.

Zoom in Grammar

1. What are the children talking about? 아이들은 무엇에 대해 이야기하고 있나요?
 2. Where does James live? 제임스는 어디에 사나요?
 James: I live in Insa-dong.
 James: Really? My uncle lives there, too.
 정말? 우리 삼촌도 거기에서 사요.
 Dasom: Oh, that's my bus. 오, 저기 내 버스가 있어.
 James: Here you are. Take care. Dasom. 여기 있어, 잘 가, 다솜아.
 Dasom: See you later, James. Have a good day.
 나중에 보자, 제임스. 좋은 하루 보내.

Zoom in Grammar

Where do you live?
 I live in a pocket.

Where의 쓰임
 where는 '어디에'의 뜻으로, 사는 곳을 물어볼 때 where를 이용하여 물을 수 있습니다.
 A: Where does he live?
 그는 어디에 사나요?
 B: He lives in London.
 그는 런던에 살아요.

1. Where do you live?
 나는 어디에 사나요?
 2. I live in Insa-dong.
 나는 인사동에 살아.
 3. Take care. / See you later.
 헤어질 때 하는 인사말에는 Take care. (잘 가) / See you later. (나중에 봐) / Good-bye. (안녕) 등이 있습니다.

出典 : 韓國·小学校 6 年生用
 윤여범 외 (2012) 교과사 자습사 영어 6-1, 친재교육

6. 課題解決に向けて

- 求められるのはベーシック・イングリッシュであることを明確にする。
- 中学校に重点を置き、小学校から大学までトータルで英語教育を設計する。

世界の人口の4人にひとりが何らかのかたちで英語を使う現在、英語は世界の人と共生、協働するためのコミュニケーションのツールであり、産業界においては情報を入手し、交渉し、共同作業をするための道具である。そのために必要な英語力はベーシック・イングリッシュ⁴であることを社会全体で認識する必要がある。

その上で、小学校から大学までの英語学習をトータルで捉え、中学校に重点をおいて、義務教育でベーシック・イングリッシュの習得を完結できるように設計すべきである。

小学校では、異文化理解や言葉の面白さを教えることを目的にする。低学年では、身近な物や事象を中心に英語になじませる。高学年では、文字学習を含め、簡単な言語構造を教える。

中学校では、小学校6年間の学習内容を発展させて、ベーシック・イングリッシュを定着させることを目的にする。学習指導要領に示されている内容をベースに、語彙数は現行の1200語から1500語程度にまで増やし、日本や世界の出来事について、内容を理解し、自分の意見を話し言葉と書き言葉により表現することができる基本的な言語運用能力を育成する。

高等学校では、1年次ではリサーチやプロジェクト・ベースの学習方法を導入し、学習成果を英語で発表・表現することを最終目標に設定し、英語による対話能力の育成を重点的に行う。2、3年次では選択履修とし、英語以外の外国語の履修を奨励して、より多様な文化の理解や異文化コミュニケーション能力の育成に注力する。英語を選択履修する者には、大学教育機関で求められるグローバル・スタンダード・イングリッシュ（TOEFLやIELTS⁵など）や専門教育内容とリンクしたESP⁶（特定目的の機能別英語）などの学習へと発展させる。

⁴ 【ベーシック・イングリッシュ】 諸説あるが、本提言では、イギリスの心理学者チャールズ・ケイ・オグデンによって提唱された英語の体系をもとに、中学校卒業までに学ぶ基本的な単語を使って、自分の意思を相手に伝えられるレベルの英語の運用能力を意味する用語として使用している。

⁵ IELTS : International English Language Testing System の略。英語熟練度を測る英語検定の1つで、ケンブリッジ大学 ESOL 試験機構、ブリティッシュ・カウンシル、IDP Education 社によって協同で運営されている。アカデミック・モジュール (Academic Module、大学や他の高等教育機関への出願のためのテスト) とジェネラル・トレーニング・モジュール (General Training Module、一般的な生活、仕事や、移住関係に関わる英語のテスト) の2種類がある。

⁶ ESP : English for Specific Purposes の略。直訳すると「特定の目的のための英語」。工業英語や医学英語といった専門英語から、ビジネス、学業の分野において、学ぶ人の目的を明確にし、実際のあらゆる場面を想定した学習法。

大学では、専門分野を学び、論理的な思考力を養うための「アカデミック英語」、仕事や社会で必要な英語力を身に付けるための「実用英語」、英語を学ぶことで豊かな人間性を養うための「教養英語」など、目的別の英語学習の機会を提供し、学生の多様な学びのニーズに応える。

一貫した英語教育を可能にするために、学生の発達段階に合わせて、例えば小学校4年、中学校4年、高等学校2年など、新たな学制を導入することも検討すべきである。

その実現のための最重要課題は教員の養成である。

現職英語教員に対する専修プログラム制度（すべての英語教員が長期休業期間や夜間を利用して履修できる大学院専修プログラム）を創設し、受講を義務付けて、プログラムの修了による資格検定を行って給与にも反映させる。

教員免許法を改正し、小学校教員免許取得要件の中に児童英語指導法を入れるなど科目編成を改善して、小学校での英語の指導を可能にする。同時に企業インターンシップや短期留学など学校以外の社会の体験を推進する。

または、教員免許制度を改革する。現在の英語教員免許は中学校専修・一種・二種免許状、高等学校専修・一種免許状に設定され、採用は校種別に行われているので、中学生しか教えることの出来ない、高校生しか教えることの出来ない教員を生み出している。英語教員については、小学校から高等学校までの英語教育を一貫して実践することが出来る「専科教員」として養成する。

シニア層の人材を活用する。卓越した能力や経験を有する人材を高度教育職業人として発掘する。その際、シニア層に対応した教員養成カリキュラムを開発し、修了した人材を対象に、特別免許などの資格を認定し、教育現場での活躍を促進する。

英語力を「聞く」「話す」「読む」「書く」の四技能で捉えずに、「聞く」「話す」「読む」「書く」ために必要な、「異文化理解力」すなわち、自己を認識するアイデンティティ力、他者を理解するダイバーシティ力を加えた5つの能力で考え、将来的には日本独自の英語検定制度を開発する。

7. 【提言】英語教育に目標と戦略を

提言1 ネイティブ・イングリッシュからの脱却を！

世界の人口の4人にひとりが何らかのかたちで英語を使用している今、英語は世界の共通語。長年学習しても習得できないネイティブ・イングリッシュを到達目標にすることは非現実的。求められるのはベーシック・イングリッシュであるという意識を社会全体で共有すべきである。

提言2 義務教育でベーシック・イングリッシュの完結を！

小学校では文字学習を含め、言葉や異文化理解への興味を育成し、中学校では小学校での学習を発展させてベーシック・イングリッシュの定着をはかり、学習指導要領をベースに語彙力を増やして基本的な言語運用能力を育成する。

提言3 高等学校、大学では多様な英語学習の機会を！

高等学校では選択必修制を導入して、より高度な英語や、目指す専門とリンクした英語学習の機会を与える。または英語以外の外国語の履修を奨励して、多様な文化の理解や異文化コミュニケーション能力の育成に注力する。大学では、「アカデミック英語」「実用英語」「教養英語」など目的別の学習の機会を提供する。

提言4 まずは教員養成から！

すべての現職英語教員に大学院レベルの専修プログラムの受講を義務付け。修了による資格検定を給与に反映。将来の英語教員のためには教員免許法を改正して教職課程の編成で小学校の英語教育を可能に。または教員免許制度の改革で小学校から高等学校までの英語教育を実践できる専科教員を育成する。

提言5 英語力を四技能プラスワンで考える！

英語力の判定は、「聞く」「話す」「読む」「書く」の四技能に、「異文化理解力」すなわち、アイデンティティ力、ダイバーシティ力を加えた総合力で評価すべきで、その能力判定を可能にする日本独自の英語検定制度を開発する。

参考文献

1. 英語教育論争から考える
鳥飼玖美子 (みすず書房 2014年)
2. 小学校「外国語活動」の教育効果に関する実証的研究
—「日本型小学校英語教育」の創設へ向けて—
(兵庫教育大学大学院 連合学校教育学研究所 2014年)
関西外国語大学 松宮新吾
3. あえて英語公用語論
船橋洋一 (文春新書 2000年)
4. アジアをつなぐ英語 —英語の新しい国際的役割—
本名信行 (アルク新書 1999年)
5. アジア英語教育最前線 遅れる日本？進むアジア！
河添恵子 (三修社 2005年)
6. グローバルに活躍できる人材を教育の場で～4つの素養を身につけ世界で活躍を～
一般社団法人 関西経済同友会
新しい教育を考える委員会提言 (2013年4月)
7. 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 言語・文学分野
日本学術会議 報告 (2012年11月30日)
大学教育の分野別質保証推進委員会
言語・文学分野の参照基準検討分科会
8. これからの大学教育等の在り方について (第三次提言)
教育再生実行会議 (2013年5月28日)
9. 教育振興基本計画 閣議決定 (2013年6月14日)
10. 高等学校学習指導要領解説 外国語編・英語編 文部科学省 (2010年5月)
11. 中学校学習指導要領解説 外国語編 文部科学省 (2008年9月)

平成25・26年度 教育改革委員会 活動状況

(役職は実施当時のもの)

平成25年

- 6月20日 会合
「平成25年度の活動方針（案）について」
- 7月19日 講演会・会合
「グローバル人材にとってのコミュニケーション能力とは」
講師：立教大学 特任教授（大学院異文化コミュニケーション研究科）
鳥飼 玖美子 氏
- 9月17日 講演会・会合
「産学間の需要と供給について考える」
講師：大阪府教育委員会 教育長 中原 徹 氏
- 12月16日 講演会・会合
「日本よ、永遠なれ ～教育再生に向けて～」
講師：参議院議員 山谷 えり子 氏

平成26年

- 2月27日 講演会・会合
「グローバル教育とダイバーシティ」
講師：アパシヨナータ, Inc. 代表 パク・スックチャ 氏
- 6月19日 会合
「平成26年度の活動方針（案）について」
- 8月 8日 会合（勉強会）
「英語教育施策に対する提言」
講師：関西外国語大学英語キャリア学部教授 松宮 新吾 氏
- 10月10日 講演会・会合
「グローバル人材育成の課題と英語教育改革」
麗澤大学経済学部教授・教育再生実行会議委員 八木 秀次 氏

平成27年

- 3月 6日 会合
「教育改革委員会提言（案）について」

3月30日	提言（案）「英語教育に目標と戦略を」を常任幹事会・幹事会で審議
-------	---------------------------------

4月23日	提言「英語教育に目標と戦略を」を記者発表
-------	----------------------

平成 26 年度教育改革委員会名簿

(平成 27 年 3 月 30 日現在、敬称略)

委員長	帯野 久美子	(株)インターアクト・ジャパン	代表取締役
委員長代行	平岡 憲人	学校法人 清風明育社	専務理事
副委員長	浮舟 邦彦	学校法人 滋慶学園	理事長
〃	川目 俊哉	(株)進研アド	取締役社長
〃	古武 一成	学校法人 古武学園	理事長
〃	小谷 泰三	学校法人 追手門学院	理事長室長 執行役員
〃	谷口 直人	(株)日本介護医療センター	会長
〃	津田 謹輔	学校法人 帝塚山学院	理事・帝塚山学院大学学長
〃	二宮 清	ダイキン工業(株)	嘱託
〃	古内 耕太郎	燦ホールディングス(株)	取締役社長
〃	松岡 晋	(有)アペックス	代表取締役
〃	松下 堅一郎	(学) 雲雀丘学園	顧問
委員	渥美 裕之	三菱商事(株)	関西支社業務開発部長
〃	石崎 正明	鶴森宮	宮司
〃	上田 雅弘	有限責任あずさ監査法人	パートナー
〃	片山 勉	紀伊産業(株)	取締役社長執行役員
〃	近藤 章	(有)妙音	会長
〃	榊 彰一	(株)ブロードリンク	取締役社長
〃	下村 由利子	(株)関西企画	代表取締役
〃	谷口 孝重	ワールドビジネスセンター(株)	取締役 専務執行役員
〃	谷口 碩志	(株)クリエイティブマネジメント協会	代表取締役
〃	永木 康司	(株)永木精機	取締役会長
〃	西村 宏之	(株)西敬	取締役社長
〃	新田 長彦	ニッタ(株)	取締役最高顧問
〃	服部 太郎	(株)マルタマフーズ	取締役社長
〃	堀川 一晃	(株)ウィザス	取締役会長
スタッフ	阿久根 昌夫	(株)インターアクト・ジャパン	調査役
〃	染井 吾朗	学校法人 清風明育社	就職指導室室長
〃	松村 泰秀	学校法人 滋慶学園	企画広報室顧問
〃	町本 博	(株)進研アド	経営企画本部長室長
〃	西野 忠宏	(株)日本介護医療センター	副社長
〃	飛河 智生	学校法人 帝塚山学院	人間科学部教授
〃	中島 守	燦ホールディングス(株)	顧問
〃	小川 佳秀	燦ホールディングス(株)	顧問
〃	松岡 剛史	(有)アペックス	取締役総務部長
〃	杉本 隆文	学校法人 雲雀丘学園	事務局長
代表幹事スタッフ	土塚 浩一	日本生命保険(相)	本店企画広報部長
〃	大澤 昌丈	日本生命保険(相)	金融法人第二部法人部長
〃	里 美穂	日本生命保険(相)	営業人事部課長補佐
〃	大野 敬	西日本電信電話(株)	秘書室担当部長
〃	古江 健太郎	西日本電信電話(株)	秘書室担当部長
〃	堀 摩耶	西日本電信電話(株)	秘書室主査
事務局	齊藤 行巨	(一社) 関西経済同友会	常任幹事・事務局長
〃	與口 修	(一社) 関西経済同友会	企画調査部課長
〃	谷 要恵	(一社) 関西経済同友会	企画調査部主任